



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 アネスト岩田株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森本 潔  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)滝田 英行 TEL (045)591-1182  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,739	6.8	2,910	32.6	3,393	30.1	2,046	5.1
18年3月期	25,033	6.1	2,194	37.9	2,608	36.1	1,946	58.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	43	39	—	—	13.1		12.6		10.9	
18年3月期	40	09	—	—	13.7		10.2		8.8	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 189百万円 18年3月期 199百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	27,361		16,347		58.5		341 27	
18年3月期	26,433		15,211		57.5		321 62	

(参考) 自己資本 19年3月期 16,016百万円 18年3月期 一百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,047		△1,358		△859		4,500	
18年3月期	1,851		△251		△989		4,657	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 3 00	円 5 00	円 8 00	百万円 380	% 20.0	% 2.7
19年3月期	円 6 50	円 6 50	円 13 00	百万円 612	% 30.0	% 3.9
20年3月期(予想)	円 7 00	円 7 00	円 14 00	—	% 27.4	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	14,500	9.4	1,800	4.6	2,000	1.1	1,200	0.3	25	57
通期	29,000	8.5	3,600	23.7	4,000	17.9	2,400	17.3	51	14

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 46,962,505株 18年3月期 47,322,505株

② 期末自己株式数 19年3月期 29,514株 18年3月期 26,233株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,398	3.7	2,509	30.7	3,175	27.3	1,988	18.4
18年3月期	21,597	7.6	1,919	54.4	2,494	52.5	1,678	54.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	42	15	—	—
18年3月期	34	49	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	23,774	15,366	15,366	64.6	327	40		
18年3月期	23,206	14,683	14,683	63.3	310	46		

(参考) 自己資本 19年3月期 15,366百万円 18年3月期 一百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	5.2	1,600	11.2	1,800	△4.3	1,900	54.9	40	48
通期	24,000	7.2	3,100	23.6	3,500	10.2	3,000	50.9	63	92

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料3～4ページの「経営成績」を参照して下さい。

# 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が引き続き増加したことで企業収益が好調に推移し、民間設備投資の増加や個人消費の回復が進み、景気拡大が継続いたしました。海外においては、中国を始めとするアジア諸国を中心として、世界全体の経済はおおむね順調に推移しました。

当業界においては、昨年から引続き民間設備投資や輸出が堅調に推移したものの、価格競争の激しさは継続したままの状況で推移しました。

このような状況のなか当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、目標を達成すべく諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、圧縮機製品ではオイルフリースクロールコンプレッサ1.5～3.7kW (SmartAirシリーズ)、3.0MPaブースターコンプレッサ(CLBSシリーズ)、往復式パッケージタイプコンプレッサ2.2～11kW、インラインドライヤ、膜式および冷凍式低温入気タイプドライヤを、塗装機器製品では、高塗着効率マルチガン、水性塗料用大形高压ポンプ、廃液処理剤、二液電子制御混合装置、VOC回収装置などの環境問題に配慮した多くの新製品を開発・発売しました。

また、購入費の削減や生産工程の改善などの原価低減策の実行や固定費の変動費化を推進するとともにすべての経費を見直すなど経費削減努力を継続的に実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高267億3千9百万円（前連結会計年度比106.8%）、営業利益29億1千万円（同132.6%）、経常利益33億9千3百万円（同130.1%）、当期純利益20億4千6百万円（同105.1%）と増収増益になりました。

製品別売上高は次の通りです。尚、本連結会計年度より、事業区分を変更しております。

#### 製品別売上高

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度対比	
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		増減額	増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比		
圧縮機	11,237,443	44.9%	11,541,306	43.2%	303,862	2.7%
真空機器	1,719,918	6.9%	1,632,586	6.1%	-87,332	△5.1%
塗装機器	8,206,763	32.8%	9,232,986	34.5%	1,026,222	12.5%
塗装設備	3,869,100	15.5%	4,332,371	16.2%	463,271	12.0%
計	25,033,226	100.0%	26,739,250	100.0%	1,706,024	6.8%

#### 製品別売上高(前事業区分)

(単位:千円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度対比	
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		増減額	増減率
	売上額	構成比	売上額	構成比		
コンプレッサ	12,957,361	51.8%	13,173,892	49.3%	216,530	1.7%
塗装機器	6,555,430	26.2%	7,552,852	28.3%	997,421	15.2%
塗装設備	5,520,433	22.1%	6,012,506	22.5%	492,072	8.9%
計	25,033,226	100.0%	26,739,250	100.0%	1,706,024	6.8%

#### 注) 事業区分の変更について

従来は、事業の種類・性質の類似性等の観点より「コンプレッサ」、「塗装機器」、「塗装設備」の3分類（以後、「前事業区分」という）に区分しておりましたが、本連結会計年度から、より実態を反映できるよう「圧縮機」、「真空機器」、「塗装機器」、「塗装設備」の4分類（以後、「新事業区分」という）に区分変更しております。

- ①新事業区分の「圧縮機」、「真空機器」は前事業区分の「コンプレッサ」を分割したものです。
- ②新事業区分の「塗装機器」は、前事業区分の「塗装機器」に塗装ブース、塗装乾燥炉等の品目を追加したものです。
- ③新事業区分の「塗装設備」は、前事業区分の「塗装設備」から塗装ブース、塗装乾燥炉等の品目を削除したものです。

前ページの表は新事業区分4分類を用いた製品別売上高の表と前事業区分3分類の区分を用いた製品別売上高の2つの表を記載しております。

#### 【圧縮機製品】

国内市場では、往復式コンプレッサは新製品のパッケージタイプコンプレッサや3.0MPaブースターコンプレッサの市場投入効果と特定市場向けの小形機の伸長がありましたが、他社と競争が激化しており、前年比微増となりました。スクロールコンプレッサは新製品投入によるラインナップの充実や特定市場の開拓により伸長しました。

海外市場では、往復式コンプレッサは伸長しましたが、スクロールコンプレッサはアメリカ向けが低迷し、全体としては前年を割り込みました。

この結果、売上高は115億4千1百万円（前連結会計年度比102.7%）となりました。

#### 【真空機器製品】

国内市場では、官公庁・大学向けが好調に推移しましたが、OEM向けが低迷し前年並みに推移しました。

海外市場では、アメリカを中心に伸長しましたがOEM向けが低迷しました。

この結果、売上高は16億3千2百万円（同94.9%）となりました。

#### 【塗装機器製品】

国内市場では、自動車関連業界を中心とした設備投資向けが堅調に推移しました。

海外市場では、欧州・中国を主体とした自動車・通信機器・家電の設備投資向けが堅調に推移しました。

その結果、売上高は92億3千2百万円（同112.5%）となりました。

#### 【塗装設備製品】

国内においては当社のコア技術である塗料霧化技術を軸とした塗膜作成技術提案による受注が実を結び、薄型テレビを始めとした家電部品や自動車部品関連が引き続き好調を継続しています。

海外市場においても中国、東南アジア中心に自動車部品・家電製品関係の樹脂小物塗装設備需要が引き続き高い状態にあります。

この結果、売上高は43億3千2百万円（同112.0%）となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料の価格高騰や為替変動、また国際情勢の変化などにより景気の先行きに懸念される要因もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社は収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要課題として、徹底したコストダウン、事業運営の効率的推進など、成長性と収益性の伸長を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズの探索と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績のさらなる向上に全力をあげて取り組んでまいります。

現時点での平成20年3月期通期の業績予想としては、売上高290億円、営業利益36億円、経常利益40億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

なお、「重要な後発事象」において開示しておりますとおり、当社は経営活動の合理化を目的として、平成19年4月1日をもって子会社3社を吸収合併しております。これにともない、平成20年3月期の個別業績予想においては、概算で8億4千万円の特別利益の発生を見込んでおります。しかしながら、被合併会社3社はいずれも当社が議決権の100%を保有する連結子会社であるため、連結財務諸表上は当該特別利益の発生はなく、この合併が平成20年3月期の連結業績へ与える直接の影響は軽微であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、161億4千5百万円となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が6億6千4百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、112億1千5百万円となりました。これは、主に「長期預金」の5億1千3百万円増加等によるものです。

この結果、前連結会計年度末に比べ総資産は3.5%増加し、273億6千1百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ16.6%増加し、75億6千2百万円となりました。これは、主に「1年内返済長期借入金」が5億5千4百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.8%減少し、34億5千1百万円となりました。これは、主に「長期借入金」が7億3千万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し110億1千3百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、163億4千7百万円となりました。主な増加要因としては、当期純利益が20億4千6百万円となったことなどによるものです。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は160億1千6百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の57.5%から58.5%と1.0ポイントの増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ1億5千6百万円減少し、当連結会計年度には45億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金収支は20億4千7百万円であり、前連結会計年度に比べ1億9千5百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が2億2千3百万円増加したことなどによるものです。

### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金収支は△13億5千8百万円であり、前連結会計年度に比べ11億6百万円の減少となりました。主な要因は、定期預金が6億7千4百万円増加したことなどによるものです。

### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金収支は△8億5千9百万円であり、前連結会計年度に比べ1億2千9百万円の増加となりました。主な要因は、配当金の支払額が2億5千5百万円増加したことなどによるものです。

なお、企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	53.2	53.7	57.5	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	56.8	74.6	131.8	114.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	154.2	65.4	72.2	61.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.5	38.1	38.2	38.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの数値により算出しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を努めることを重要な使命であると考え、業績に裏付けられた安定配当を維持していくことを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を基準とし、最低でも1株当たり年間3円配当は堅持してまいります。また、今後も機動的に自己株式の消却を進め、1株当たりの純資産の増加に努めてまいります。

なお、内部留保につきましては長期展望に立った開発投資、生産合理化投資、および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる経営基盤の強化と収益体質の強化に取り組んでまいります。

#### ②当期配当

前述の利益配分に関する基本方針のもと、平成19年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭とすることを予定しております。中間配当金の1株当たり6円50銭とあわせ、1株当たりの年間配当金は13円となります。前年の1株当たりの年間配当金の8円に比べ5円増配となります。

#### ③次期配当

前述の利益配分に関する基本方針のもと、株主の皆様への安定した利益還元と内部留保の必要性を総合的に勘案して決定致します。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期末現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### ①原材料価格の上昇

当社グループの製品は、原材料として鉄、非鉄金属等を使用しています。それらの原材料の価格は、需要の変化・供給不足・経済状態・輸入規制等により値上がりする可能性があります。当社グループは、コスト競争力の強化に継続して取り組めますが、原材料価格の上昇は業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②海外での事業活動

海外での事業活動において、予期しえないテロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱および地震・台風・洪水等の自然災害および法規制や租税制度の変更・経済状況の急変等が、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③為替レートの変動

当社グループにおける海外との取引(販売や資材調達等)には、外貨建取引が含まれており、為替レート変動の影響を受けます。当社グループの外貨建取引は、主に米ドルとユーロの売買取引であり、同通貨の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 情報セキュリティ

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 知的財産保護

当社グループでは、独自の技術・ノウハウを基にお客様のニーズに適合した製品を製造・販売し、お客様の信頼を高めています。また、当社グループの知的財産については、その重要性を認識し保護手続をとっています。しかし、第三者による類似製品の製造を防止できない場合もあり、それが市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、逆に第三者所有の知的財産を侵害していると誤解される可能性もあり、そのことにより事業に影響を及ぼすことも予想されます。

#### ⑥ 退職給付債務

退職給付債務および年金の資産に関し、会計基準に基づいて給付費用を負担し資金を拠出しております。株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、年金資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加の資金拠出と費用負担が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 品質

当社グループでは、ISO9001に基づいた品質保証体制のもと、製品およびサービスをお客様に提供しております。しかし、予期せぬ不具合の発生により、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 環境保全

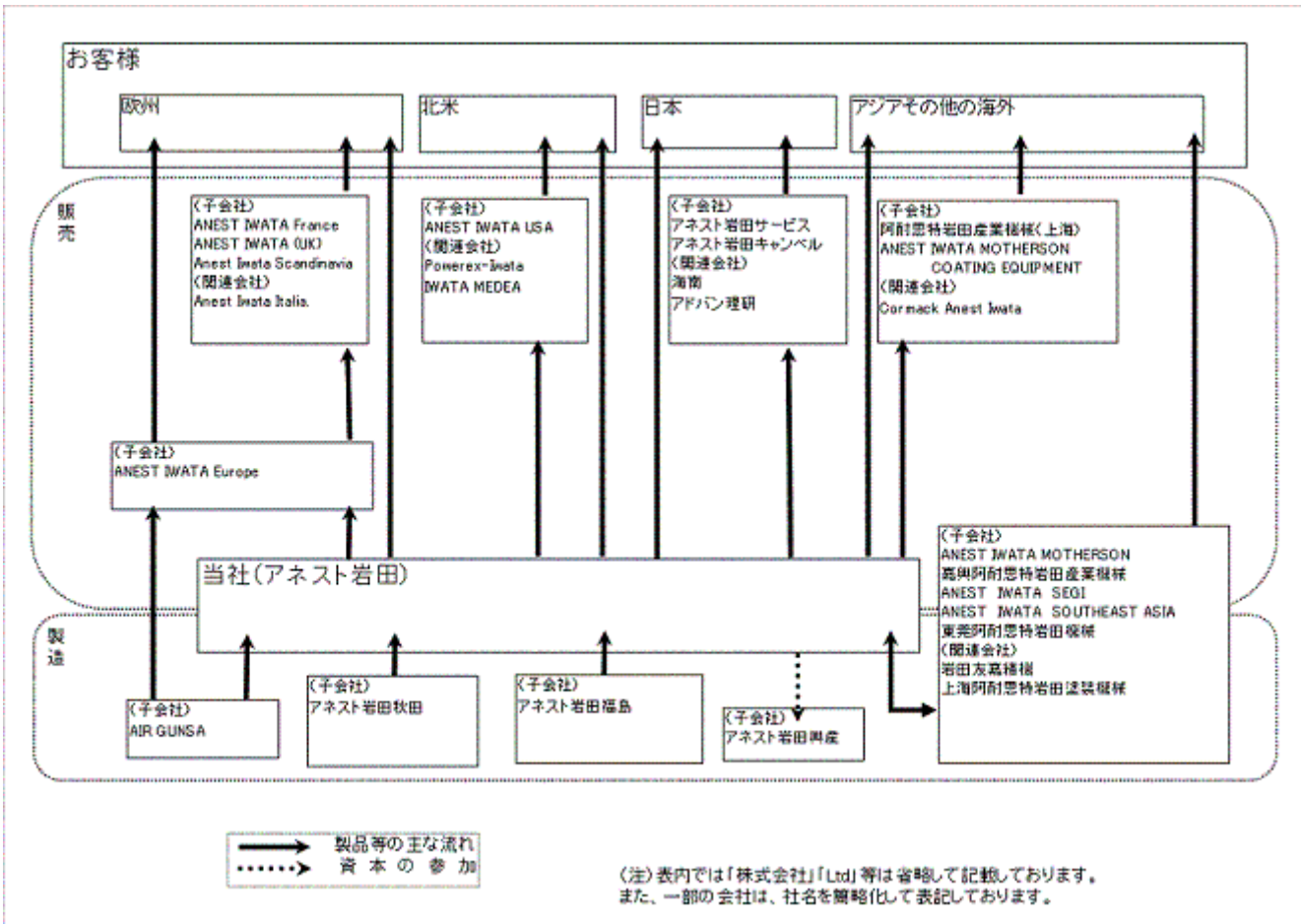
当社グループでは、ISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した事業活動を実施しています。しかし、有機溶剤のような環境負荷の高い物質を取り扱う製品を販売し、また有機溶剤等も使用しております。法規制の改正等により規制されることがあり、それらに対応するため経済的負担が増えることがあります。

#### ⑨ 大規模災害の影響

当社グループは神奈川県・秋田県・福島県を国内生産拠点としています。また、その周辺地域には多くのサプライヤーが存在しています。これらの地域に大規模災害が発生した場合には、各種設備の破損等により、生産・販売活動に重大な影響を受けることがあります。



2 企業集団の状況



名称	主要な事業の内容
<b>当社</b> アネスト岩田株式会社	圧縮機、真空機器、塗装機器、塗装設備の製造販売
<b>連結子会社</b> アネスト岩田秋田株式会社 アネスト岩田福島株式会社 AIR GUNSA s.r.l. アネスト岩田興産株式会社 アネスト岩田サービス株式会社 ANEST IWATA Europe s.r.l. ANEST IWATA France S.A. ANEST IWATA (U.K.) Ltd. Anest Iwata Scandinavia AB ANEST IWATA USA, Inc. アネスト岩田キャンベル株式会社 ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司 阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	塗装機器の製造 圧縮機、塗装機器の製造 塗装機器の製造 圧縮機関連事業 圧縮機、塗装機器の修理および部品販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器、圧縮機の販売 圧縮機の製造販売 圧縮機、塗装設備の製造販売 圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売
<b>非連結子会社(持分法非適用)</b> ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司(新規) ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.(新規)	圧縮機の製造販売 圧縮機の製造販売 塗装設備の製造販売 塗装機器の販売
<b>関連会社(持分法適用)</b> 岩田友嘉精機股分有限公司 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 Powerex-Iwata Air Technology, Inc. Anest Iwata Italia s.r.l. Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. IWATA MEDEA, Inc. 株式会社アドバン理研	塗装機器の製造販売 塗装機器の製造販売 圧縮機の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 塗装機器の販売 酸素ガス、窒素ガス、オゾンガス発生装置の製造販売
<b>関連会社(持分法非適用)</b> 株式会社海南	圧縮機、塗装機器、塗装設備の販売

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立しエクセレントカンパニーを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益を重視した事業構造への転換を推進してまいりましたが、尚一層、改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益の拡大と事業の成長を図ります。

平成19年度は「売上高290億円」「営業利益率12.5%以上」「経常利益率13.5%以上」を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①当社グループは、収益拡大と事業成長を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。
- ②当社グループは、経営の成果（収益）を確保した上で積極的な事業拡大の投資を行います。
- ③当社グループは、税引前当期純利益60億円以上、売上高400億円を平成21年度までの目標としています。
- ④自立、自己統制できる個人を重んじ、企業の社会的責任（CSR）、法令遵守（コンプライアンス）を最重視し、品質改善、環境改善に積極的に取り組み、社員の働き甲斐のあるオープンな意思決定組織を確立してまいります。

##### ⑤事業改革方針

###### イ) 圧縮機製品

「圧縮空気（エアーエナジー）の総合システムエンジニアを目指します。」

###### ロ) 真空機器製品

「ドライポンプを中核に事業拡大に挑戦いたします。」

###### ハ) 塗装機器製品・塗装設備製品

「塗装および塗布の総合コンサルティング営業を目指します。」

「世界の塗装機のトップブランドを確立し、全世界市場で第一位を目指します。」

###### ニ) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

その結果、確実にその効果を発揮し始めています。次なる成長へ繋げる為、経営改革に継続して取り組むとともに、尚一層の収益拡大と事業成長を追求し、更なる業績向上を図ってまいります。具体的には下記の課題に対処いたします。

##### ①内部統制システム構築

平成20年度から実施される財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準に準拠した内部統制システムを構築いたします。現在、プロジェクトチームを立ち上げ、平成20年度より対応すべく準備を進めています。

##### ②グローバル化の推進とグループ企業管理体制の強化

当社グループは、事業のグローバル化を推進し、既にイタリア・イギリス・フランス・スウェーデン・インド・タイ・中国・台湾・韓国・アメリカ・オーストラリアに関係会社を設立しています。

収益拡大と事業成長のためには、海外比率を高めること、すなわち更なるグローバル化の推進が必要です。これらの関係会社が当社グループの一員として有機的に機能し、国際的な競争力強化ならびに収益力の改善が図れるようグループ企業管理体制の強化を図ってまいります。

##### ③組織開発

全てのグループ社員が働き甲斐のあるオープンな組織を目指して、組織開発・人事制度の改革を推進してまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,431,691		5,222,070		△209,620		
2 受取手形及び売掛金	※3	5,970,955		6,635,710		664,754		
3 たな卸資産		3,191,684		3,290,402		98,718		
4 繰延税金資産		535,579		580,776		45,197		
5 その他		470,439		460,719		△9,720		
貸倒引当金		△35,244		△43,849		△8,604		
流動資産合計		15,565,104	58.9	16,145,829	59.0	580,724		
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物及び構築物		5,750,401		5,841,065		90,664		
減価償却累計額		△3,416,717	2,333,683	△3,541,493	2,299,572	△124,775	△34,111	
2 機械装置及び運搬具		5,308,957		4,831,143		△477,814		
減価償却累計額		△4,354,728	954,229	△3,729,410	1,101,732	625,317	147,502	
3 土地			1,299,025		1,475,481		176,456	
4 建設仮勘定			66,767		15,182		△51,585	
5 その他		2,237,465		2,290,124		52,659		
減価償却累計額		△1,915,676	321,788	△1,957,866	332,257	△42,189	10,469	
有形固定資産合計			4,975,495	18.8		5,224,227	19.1	248,731
(2) 無形固定資産								
1 その他			42,936		40,027		△2,909	
無形固定資産合計			42,936	0.2		40,027	0.1	△2,909
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1 ※4		4,985,139		4,304,423		△680,715	
2 長期貸付金			54,122		156,327		102,204	
3 繰延税金資産			250,454		439,990		189,535	
4 長期預金			—		513,600		513,600	
5 その他	※2		565,113		541,830		△23,282	
貸倒引当金			△5,287		△5,255		32	
投資その他の資産合計			5,849,543	22.1		5,950,916	21.8	101,373
固定資産合計			10,867,975	41.1		11,215,171	41.0	347,196
資産合計			26,433,080	100.0		27,361,000	100.0	927,920

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		3,273,392		3,426,410		153,018	
2	※7	352,824		456,545		103,721	
3	※4	185,193		739,391		554,198	
4		726,182		818,337		92,155	
5		753,837		698,986		△54,850	
6		—		40,000		40,000	
7		133,797		123,157		△10,640	
8		1,061,565		1,259,310		197,745	
		流動負債合計	24.5	7,562,139	27.7	1,075,347	
II 固定負債							
1	※4	798,090		67,701		△730,388	
2		45,488		6,307		△39,180	
3		3,508,925		3,266,291		△242,633	
4		118,958		111,374		△7,583	
		固定負債合計	16.9	3,451,675	12.6	△1,019,787	
		負債合計	41.5	11,013,815	40.3	55,560	
(少数株主持分)							
		少数株主持分	1.0	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
	※5	3,354,353	12.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
		1,380,380	5.2	—	—	—	
III 利益剰余金							
		8,894,254	33.6	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金							
		1,675,607	6.3	—	—	—	
V 為替換算調整勘定							
		△76,707	△0.3	—	—	—	
VI 自己株式							
	※6	△16,336	△0.1	—	—	—	
		資本合計	57.5	—	—	—	
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,354,353		—	
2 資本剰余金		—	—	1,380,380		—	
3 利益剰余金		—	—	10,129,960		—	
4 自己株式		—	—	△19,398		—	
株主資本合計		—	—	14,845,295	54.3	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,183,159		—	
2 為替換算調整勘定		—	—	△11,603		—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,171,555	4.2	—	
III 少数株主持分		—	—	330,334	1.2	—	
純資産合計		—	—	16,347,185	59.7	—	
負債純資産合計		—	—	27,361,000	100.0	—	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			25,033,226	100.0		26,739,250	100.0	1,706,024
II 売上原価			15,796,954	63.1		16,649,698	62.3	852,744
売上総利益			9,236,271	36.9		10,089,551	37.7	853,279
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料・奨励金		599,713			542,456		△57,256	
2 荷造運搬費		568,354			614,170		45,816	
3 役員・従業員給料手当		2,393,901			2,534,028		140,127	
4 賞与引当金繰入額		343,144			329,842		△13,301	
5 役員賞与引当金繰入額		—			40,000		40,000	
6 退職給付費用		302,208			150,103		△152,105	
7 役員退職慰労 引当金繰入額		2,262			—		△2,262	
8 福利厚生費		498,898			616,584		117,685	
9 賃借料		408,116			381,097		△27,018	
10 製品保証引当金繰入額		133,797			123,157		△10,640	
11 貸倒引当金繰入額		15,566			19,025		3,459	
12 その他		1,775,494	7,041,457	28.1	1,828,699	7,179,166	26.8	53,204
営業利益			2,194,814	8.8		2,910,385	10.9	715,571
IV 営業外収益								
1 受取利息		13,586			20,803		7,217	
2 受取配当金		38,020			31,339		△6,681	
3 社宅・寮賃貸料		2,420			2,538		118	
4 受取技術料		75,944			82,180		6,236	
5 保険金等収入		45,872			32,994		△12,878	
6 持分法による投資利益		199,081			189,859		△9,221	
7 為替差益		60,550			69,095		8,544	
8 その他		91,011	526,488	2.1	133,864	562,677	2.1	42,852
V 営業外費用								
1 支払利息		48,441			53,196		4,754	
2 固定資産除却損		5,272			—		△5,272	
3 金利スワップ評価損		37,566			—		△37,566	
4 その他		21,227	112,509	0.4	26,754	79,950	0.3	5,526
経常利益			2,608,793	10.4		3,393,112	12.7	784,319
VI 特別利益								
1 投資有価証券等売却益		76,903			—		△76,903	
2 固定資産売却益		1,229			2,294		1,065	
3 厚生年金基金代行返上益		657,450			—		△657,450	
4 その他	※2	37,974	773,558	3.1	2,396	4,691	0.0	△35,577
VII 特別損失								
1 投資有価証券等売却損		51			—		△51	
2 投資有価証券等評価損		48,259			—		△48,259	
3 固定資産売却損		—			20,259		20,259	
4 固定資産除却損	※3	26,557			40,084		13,527	
5 減損損失	※4	169,319			—		△169,319	
6 その他	※5	26,422	270,611	1.1	1,912	62,257	0.2	△24,510
税金等調整前当期純利益			3,111,739	12.4		3,335,546	12.5	223,806
法人税、住民税 及び事業税		1,225,956			1,201,866		△24,090	
法人税等調整額		△42,670	1,183,285	4.7	64,698	1,266,564	4.7	107,369
少数株主利益または 少数株主損失(△)			△17,987	△0.1		22,343	0.1	40,330
当期純利益			1,946,440	7.8		2,046,637	7.7	100,196

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,380,380
II 資本剰余金期末残高			1,380,380
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,665,604
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,946,440	
2 連結子会社 増加による増加高		—	1,946,440
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		287,442	
2 役員賞与		25,500	
3 連結子会社 増加による減少高		—	
4 自己株式消却額		404,795	
5 自己株式処分差損		52	717,790
IV 利益剰余金期末残高			8,894,254



## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	8,894,254	△16,336	13,612,650
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△236,481		△236,481
取締役会決議による中間配当			△307,392		△307,392
利益処分による役員賞与			△30,400		△30,400
当期純利益			2,046,637		2,046,637
自己株式の取得				△239,921	△239,921
自己株式の処分			△41	243	202
自己株式の消却			△236,615	236,615	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,235,705	△3,061	1,232,644
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	10,129,960	△19,398	14,845,295

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,675,607	△76,707	1,598,900	263,274	15,474,825
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△236,481
取締役会決議による中間配当					△307,392
利益処分による役員賞与					△30,400
当期純利益					2,046,637
自己株式の取得					△239,921
自己株式の処分					202
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△492,448	65,103	△427,344	67,059	△360,284
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△492,448	65,103	△427,344	67,059	872,359
平成19年3月31日残高(千円)	1,183,159	△11,603	1,171,555	330,334	16,347,185

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		3,111,739	3,335,546
2		452,839	462,884
3		△4,807	5,139
4		123,925	△54,870
5		△3,410	△10,640
6		△468,180	△250,321
7		2,262	—
8		—	40,000
9		△51,606	△52,143
10		48,441	53,196
11		△84,635	△40,541
12		△1,229	△2,500
13		168	20,259
14		31,830	40,084
15		169,319	—
16		△80,770	—
17		51	—
18		48,259	—
19		△236,223	△572,022
20		△45,264	△666
21		142,576	49,236
22		△77,639	4,271
23		△25,500	△30,400
24		110,482	161,844
	小計	3,162,631	3,158,357
25		51,606	52,143
26		△48,441	△53,196
27		△1,314,213	△1,110,173
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,851,582	2,047,130
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		204,488	△470,457
2		△583,426	△752,364
3		9,587	25,315
4		△275,138	△14,382
5		393,735	—
6		△30,100	△102,750
7		23,482	661
8		—	△71,285
9		6,948	—
10		—	—
11		△23,536	—
	その他の投資収支(支出△)	22,338	26,701
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,621	△1,358,561
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△162,918	73,266
2		50,000	—
3		△235,000	△185,391
4		3,958	△3,102
5		△404,795	△236,615
6		52,962	40,278
7		△287,771	△543,201
8		△5,515	△5,151
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△989,080	△859,917
IV		6,207	14,712
V		617,087	△156,636
VI		4,030,992	4,657,349
VII		9,269	—
VIII		4,657,349	4,500,712

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 14社            アネスト岩田秋田株式会社            アネスト岩田福島株式会社            アネスト岩田サービス株式会社            アネスト岩田キャンベル株式会社            アネスト岩田興産株式会社            ANEST IWATA Europe s.r.l.            ANEST IWATA France S.A.            ANEST IWATA (U.K.) Ltd.            Anest Iwata Scandinavia AB            ANEST IWATA USA, Inc.            AIR GUNSA s.r.l.            嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司            阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司            ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.            なお、Anest Iwata Scandinavia ABにつきましては、株式の追加取得により関連会社より子会社となりましたことから、当連結会計年度末より連結子会社としております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 2社            ANEST IWATA SEGI Corp.            ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社 14社            アネスト岩田秋田株式会社            アネスト岩田福島株式会社            アネスト岩田サービス株式会社            アネスト岩田キャンベル株式会社            アネスト岩田興産株式会社            ANEST IWATA Europe s.r.l.            ANEST IWATA France S.A.            ANEST IWATA (U.K.) Ltd.            Anest Iwata Scandinavia AB            ANEST IWATA USA, Inc.            AIR GUNSA s.r.l.            嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司            阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司            ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.</p> <p>(ロ)非連結子会社 4社            ANEST IWATA SEGI Corp.            ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co.,Ltd.            ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd.            東莞阿耐思特岩田機械有限公司            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7 社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. IWATA MEDEA, INC. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 株式会社アドバン理研 なお、株式会社アドバン理研につきましては、株式の追加取得により関連会社となりましたことから、当連結会計年度末より持分法適用会社としております。 また、Anest Iwata Scandinavia ABにつきましては、株式の追加取得により関連会社より子会社となりましたことから、当連結会計年度末より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 2 社 ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd.</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1 社 株式会社海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ)持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0 社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 7 社 Anest Iwata Italia s.r.l. Powerex-Iwata Air Technology, Inc. IWATA MEDEA, INC. 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司 岩田友嘉精機股份有限公司 Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. 株式会社アドバン理研</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社数 4 社 ANEST IWATA SEGI Corp. ANEST IWATA SOUTHEAST ASIA Co., Ltd. ANEST IWATA MOTHERSON COATING EQUIPMENT Ltd. 東莞阿耐思特岩田機械有限公司</p> <p>(ニ)持分法を適用しない関連会社数 1 社 株式会社海南</p> <p>(ホ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ヘ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、Anest Iwata Scandinavia AB、ANEST IWATA USA, Inc.、AIR GUNSA s.r.l.、アネスト岩田興産株式会社、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、Anest Iwata Scandinavia AB、ANEST IWATA USA, Inc.、AIR GUNSA s.r.l.、嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司、阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、アネスト岩田興産株式会社につきましては12月31日より3月31日に決算日を変更したことにより、15月分の損益を使用しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          主に決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          主に総平均法による原価法          ②デリバティブ          時価法          ③たな卸資産          主に先入先出法による原価法          ①有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物……………15～50年          機械装置及び運搬具………4～12年          ②無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          主に決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          主に総平均法による原価法          ②同左          ③同左          ①同左          ②同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>①同左</p> <p>②同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。</p> <p>④同左</p> <p>⑤同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	⑥役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。 なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期未払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。	⑥ 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、重要性がないため一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は169,319千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,016,851千円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部につきましては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (追加情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年1月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 このため、当連結会計年度において、厚生年金基金代行返上差益として特別利益657,450千円を計上しております。	



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 投資有価証券中の非連結子会社および関連会社の株式 <div style="text-align: right;">1,046,834千円</div>	※1 投資有価証券中の非連結子会社および関連会社の株式 <div style="text-align: right;">1,105,516千円</div>
※2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 <div style="text-align: right;">190,637千円</div>	※2 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 <div style="text-align: right;">295,698千円</div>
※3 受取手形割引高は175,269千円であります。	※3 受取手形割引高は85,047千円であります。
※4 投資有価証券のうち1,814,108千円については長期借入金828,000千円の担保に供しております。	※4 投資有価証券のうち1,375,156千円については長期借入金744,000千円の担保に供しております。
※5 当社の発行済株式総数 <div style="text-align: right;">普通株式47,322,505株</div>	※5 <div style="text-align: right;">—————</div>
※6 連結会社が保有する自己株式の数 <div style="text-align: right;">普通株式 26,233株</div>	※6 <div style="text-align: right;">—————</div>
※7 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 5,250,752千円 借入実行残高 25,399千円 借入未実行残高 5,225,352千円	※7 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 5,225,130千円 借入実行残高 15,497千円 借入未実行残高 5,209,632千円
8 <div style="text-align: right;">—————</div>	8 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形 101,436千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 327,117千円</p> <p>※2 主に貸倒引当金戻入益であります。</p> <p>※3 一部の連結子会社の老朽設備の入替に伴なう除却損であります</p> <p>※4 減損損失 減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">伊豆保養所等 (静岡県伊東市)</td> <td style="text-align: center;">福利厚生</td> <td style="text-align: center;">土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各法人単位を資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。</p> <p>減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の建物及び土地の帳簿価額について回収可能価額まで減額し特別損失169,319千円を計上しております。その主な内訳は、建物283千円、土地169,036千円であります。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>※5 主に早期退職優遇金であります。</p>	場所	用途	種類	伊豆保養所等 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地等	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 284,319千円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 当社および連結子会社の老朽設備の入替に伴なうものであります</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 同左</p>
場所	用途	種類					
伊豆保養所等 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地等					

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,322,505	—	360,000	46,962,505

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 360,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,233	363,652	360,371	29,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,652株

公開買付けによる増加 354,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 371株

自己株式の消却による減少 360,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	236,481	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	307,392	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,064	6.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,431,691千円	現金及び預金勘定 5,222,070千円
預金期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 748,942千円	預金期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 705,800千円
当座借越 $\Delta$ 25,399千円	当座借越 $\Delta$ 15,558千円
現金及び現金同等物 4,657,349千円	現金及び現金同等物 4,500,712千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列のコンプレッサならびに塗装機器・設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,197,711	1,654,670	1,180,844	25,033,226		25,033,226
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,184,801	142,604	119,362	1,446,768	(1,446,768)	
計	23,382,513	1,797,274	1,300,206	26,479,995	(1,446,768)	25,033,226
営業費用	20,646,434	1,864,797	1,240,706	23,751,938	(913,526)	22,838,412
営業利益	2,736,078	△67,522	59,500	2,728,056	(533,242)	2,194,814
II 資産	18,744,484	1,481,400	1,204,225	21,430,110	5,002,969	26,433,080

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,631,417	2,393,564	1,714,269	26,739,250		26,739,250
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,593,729	131,733	84,043	1,809,506	(1,809,506)	
計	24,225,146	2,525,297	1,798,313	28,548,757	(1,809,506)	26,739,250
営業費用	21,089,323	2,485,256	1,645,665	25,220,244	(1,391,379)	23,828,865
営業利益	3,135,823	40,040	152,647	3,328,512	(418,126)	2,910,385
II 資産	18,677,037	1,751,145	1,426,178	21,854,360	5,506,639	27,361,000

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン

(2) その他の地域……アメリカ・インド・中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計 年度(千円)	当連結会計 年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	536,951	367,665	提出会社の管理部門に関する費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,919,462	6,373,920	余資運用資金および長期投資資金

## 3 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,585,046	3,410,412	1,569,820	7,565,279
II 連結売上高(千円)				25,033,226
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	13.6	6.3	30.2

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,240,437	3,954,429	1,698,355	8,893,222
II 連結売上高(千円)				26,739,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	14.8	6.4	33.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ……………イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア……………中国・韓国・タイ

(3) その他の地域……………アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	306,381	86,498	219,882	機械装置及び運搬具	373,773	126,804	246,968
その他の有形固定資産	189,371	161,998	27,373	その他の有形固定資産	63,033	31,733	31,300
その他の無形固定資産	406,220	360,512	45,707	その他の無形固定資産	58,895	52,543	6,351
合計	901,972	609,009	292,962	合計	495,702	211,081	284,620
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			101,200千円	1年以内			71,844千円
1年超			208,049千円	1年超			226,807千円
合計			309,249千円	合計			298,651千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			170,792千円	支払リース料			50,250千円
減価償却費相当額			145,849千円	減価償却費相当額			41,671千円
支払利息相当額			24,943千円	支払利息相当額			8,578千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱海南	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	直接 25.09	なし	当社製品の購入	売上高	2,747,183	受取手形及び売掛金	595,996

(注) 上期の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱海南	東京都 渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	直接 25.09	なし	当社製品の購入	売上高	2,725,035	受取手形及び売掛金	533,120

(注) 上期の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	第60期(平成18年3月31日)		第61期(平成19年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	1,382,768千円	退職給付引当金	1,279,466千円
賞与引当金	305,687千円	賞与引当金	280,880千円
製品保証引当金	54,321千円	棚卸資産未実現利益	136,129千円
減損損失	68,144千円	未払事業税	56,189千円
その他	82,681千円	その他	123,260千円
繰延税金負債との相殺	△1,107,570千円	繰延税金負債との相殺	△855,158千円
繰延税金資産合計	786,034千円	繰延税金資産合計	1,020,767千円
その他有価証券評価差額金	△1,145,007千円	その他有価証券評価差額金	△808,696千円
その他	△8,050千円	その他	△52,769千円
繰延税金資産との相殺	1,107,570千円	繰延税金資産との相殺	855,158千円
繰延税金負債合計	△45,488千円	繰延税金負債合計	△6,307千円
繰延税金資産の純額	740,545千円	繰延税金資産の純額	1,014,459千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	第60期(平成18年3月31日)		第61期(平成19年3月31日)
法定実効税率(調整)	40.6%	法定実効税率(調整)	40.6%
過年度回収性否認額	△1.9%	法人税等に計上した事業税	△2.5%
子会社の税率による差異	△0.3%	子会社の税率による差異	△1.0%
その他	△0.4%	その他	0.9%
	38.0%		38.0%



## (有価証券関係)

## 1. 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,009,870	3,829,949	2,820,079
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,009,870	3,829,949	2,820,079

(注) その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額
389,914	73,031

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	108,355千円

## 2. 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,009,870	3,001,726	1,991,856
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,009,870	3,001,726	1,991,856

(注) その他の有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	197,180千円

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

## (2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

## (3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決議を経て実行されております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末(平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
金利	スワップ取引	552,328	37,566	37,566
		3,950(千EUR)	268(千EUR)	268(千EUR)
合計		552,328	37,566	37,566

(注)取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引はリスク回避を目的としたものに限定し、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

一部の海外連結子会社の現地資金調達時における金利上昇リスクの回避を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

外貨建金利スワップ取引においては市場金利および為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約にあたっては、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、当社の経営会議の決議を経て実行されております。

2. 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末(平成19年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
金利	スワップ取引	618,175	29,983	12,062
		3,950(千EUR)	191(千EUR)	77(千EUR)
合計		618,175	29,983	12,062

(注) 取引先金融機関より提示された価格等を基礎として算定しております。

## (退職給付関係)

## 前連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社および一部の国内子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年1月13日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

## 2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△7,793,422
ロ 年金資産	3,936,267
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,857,154
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,181,305
ホ 未認識数理計算上の差異	40,049
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△873,125
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,508,925
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト+チ)	△3,508,925

## 3 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：千円)

イ 勤務費用	213,350
ロ 利息費用	286,907
ハ 期待運用収益	△173,238
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	145,929
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	445,356
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△179,220
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	739,084
チ 厚生年金基金代行返上益	△657,450
リ 計 (ト+チ)	81,633

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年

## 当連結会計年度

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

(単位：千円)

イ	退職給付債務	△7,975,868
ロ	年金資産	4,530,174
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,445,694
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,036,501
ホ	未認識数理計算上の差異	△165,485
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	△691,613
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,266,291
チ	前払年金費用	—
リ	退職給付引当金(ト-チ)	△3,266,291

## 3 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

イ	勤務費用	224,792
ロ	利息費用	192,921
ハ	期待運用収益	△137,770
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	129,560
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	146,464
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△181,343
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	374,624

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5%
ハ	期待運用収益率	3.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によることとしております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	321円62銭	1株当たり純資産額	341円27銭
1株当たり当期純利益	40円09銭	1株当たり当期純利益	43円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,946,440	2,046,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,400	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	30,400	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,916,040	2,046,637
期中平均株式数(株) (普通株式)	47,789,479	47,172,525

(重要な後発事象)

第60期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第61期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併) 当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。 なお、これによる新株式の発行はございません。 また、いずれも連結子会社であり、実質的な連結範囲の変更はないため、この合併が連結財務諸表にあたる影響は軽微であります。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第60期 (平成18年3月31日)		第61期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,605,219		3,696,563		91,343	
2 受取手形	※4	1,373,134		1,620,346		247,211	
3 売掛金	※6	4,232,462		4,462,674		230,212	
4 製品	※4	1,124,338		1,011,400		△112,938	
5 原材料		1,119,544		1,123,004		3,460	
6 仕掛品		125,407		101,994		△23,412	
7 貯蔵品		18,356		17,808		△548	
8 前渡金		—		1,179		1,179	
9 繰延税金資産		324,486		335,006		10,520	
10 未収入金		369,055		298,957		△70,098	
11 その他		13,848		23,009		9,161	
貸倒引当金		△7,311		△5,408		1,902	
流動資産合計		12,298,542	53.0	12,686,536	53.4	387,994	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		3,019,107		3,037,502		18,395	
減価償却累計額		△1,441,589	1,577,517	△1,506,873	1,530,628	△65,284	△46,889
2 構築物		232,525		233,292		766	
減価償却累計額		△155,001	77,524	△164,512	68,780	△9,510	△8,744
3 機械及び装置		2,040,957		1,553,362		△487,595	
減価償却累計額		△1,746,937	294,020	△1,207,929	345,432	539,008	51,412
4 車両及びその他の 陸上運搬具		45,540		42,373		△3,166	
減価償却累計額		△41,585	3,954	△39,256	3,117	2,329	△837
5 工具、器具及び備品		1,518,482		1,560,610		42,128	
減価償却累計額		△1,307,054	211,427	△1,338,739	221,871	△31,684	10,444
6 土地		816,985		992,393		175,408	
7 建設仮勘定		42,923		11,243		△31,679	
有形固定資産合計		3,024,353	13.0	3,173,467	13.3	149,113	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		790		790		—	
2 電話加入権		3,346		3,346		—	
3 電信電話専用権		172		150		△22	
無形固定資産合計		4,308	0.0	4,286	0.0	△22	

区分	注記 番号	第60期 (平成18年3月31日)		第61期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	3,919,722		3,181,165		△738,556	
2 関係会社株式		2,088,696		2,145,000		56,304	
3 出資金		90,325		1,500		△88,825	
4 関係会社出資金		948,239		1,019,525		71,285	
5 関係会社長期貸付金		560,556		724,961		164,404	
6 長期前払費用		4,429		5,418		989	
7 繰延税金資産		—		207,751		207,751	
8 事業保険積立金		163,699		141,031		△22,668	
9 敷金		101,083		85,748		△15,335	
10 長期預金		—		500,000		500,000	
11 その他		4,950		4,950		—	
貸倒引当金		△2,811		△106,753		△103,942	
投資その他の資産合計		7,878,890	34.0	7,910,298	33.3	31,408	
固定資産合計		10,907,552	47.0	11,088,052	46.6	180,499	
資産合計		23,206,094	100.0	23,774,588	100.0	568,494	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		656,443		2,146		△654,297	
2 買掛金	※4	2,189,244		2,982,157		792,913	
3 1年内返済長期借入金	※1	184,000		738,000		554,000	
4 未払金	※4	887,029		979,759		92,730	
5 未払法人税等		623,301		786,862		163,561	
6 未払事業所税		23,636		23,730		93	
7 未払消費税等		—		13,678		13,678	
8 前受金		92,319		10,520		△81,798	
9 預り金		23,329		21,790		△1,539	
10 賞与引当金		545,683		494,834		△50,849	
11 役員賞与引当金		—		40,000		40,000	
12 製品保証引当金		133,797		123,157		△10,640	
13 その他		9,478		7,749		△1,728	
流動負債合計		5,368,264	23.1	6,224,387	26.2	856,123	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	744,000		6,000		△738,000	
2 繰延税金負債		40,596		—		△40,596	
3 退職給付引当金		2,288,400		2,096,732		△191,667	
4 その他		81,391		81,391		—	
固定負債合計		3,154,388	13.6	2,184,123	9.2	△970,264	
負債合計		8,522,652	36.7	8,408,511	35.4	△114,140	



区分	注記 番号	第60期 (平成18年3月31日)		第61期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(資本の部)</b>							
I 資本金	※2	3,354,353	14.5	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,380,380		—		—	
資本剰余金合計		1,380,380	5.9	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		838,588		—		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		6,000,000	6,000,000	—	—	—	
3 当期末処分利益			1,459,500	—	—	—	
利益剰余金合計			8,298,088	35.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金			1,666,956	7.2	—	—	—
V 自己株式	※3		△16,336	△0.1	—	—	—
資本合計			14,683,442	63.3	—	—	—
負債及び資本合計			23,206,094	100.0	—	—	—
<b>(純資産の部)</b>							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,354,353	14.1	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,380,380		—	
資本剰余金合計		—	—	1,380,380	5.8	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	838,588		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	6,700,000		—	
繰越利益剰余金		—	—	1,936,661		—	
利益剰余金合計		—	—	9,475,250	39.8	—	
4 自己株式		—	—	△19,398	0.0	—	
株主資本合計		—	—	14,190,585	59.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,175,492	4.9	—	
評価・換算差額等合計		—	—	1,175,492	4.9	—	
純資産合計		—	—	15,366,077	64.6	—	
負債純資産合計		—	—	23,774,588	100.0	—	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 製品売上高	※1	21,597,342	21,597,342	100.0	22,398,144	22,398,144	100.0	800,801	800,801
II 売上原価									
1 製品期首棚卸高		1,197,480			1,124,338			△73,141	
2 当期製品製造原価		14,517,705			14,789,723			272,017	
合計		15,715,185			15,914,061			198,875	
3 他勘定振替高	※2	240,714			184,742			△55,972	
4 製品期末棚卸高		1,124,338	14,350,132	66.4	1,011,400	14,717,918	65.7	△112,938	367,786
売上総利益			7,247,210	33.6		7,680,225	34.3		433,015
III 販売費及び一般管理費									
1 販売手数料・奨励金		543,311			456,303			△87,007	
2 荷造運搬費		438,187			453,414			15,227	
3 広告宣伝費		103,257			101,429			△1,828	
4 製品保証引当金繰入額		133,797			123,157			△10,640	
5 役員報酬		72,912			79,188			6,275	
6 従業員給料手当		1,666,324			1,632,602			△33,722	
7 賞与引当金繰入額		290,970			280,560			△10,410	
8 役員賞与引当金繰入額		—			40,000			40,000	
9 退職給付費用		233,091			109,950			△123,140	
10 役員退職慰労 引当金繰入額		2,262			—			△2,262	
11 福利厚生費		322,806			375,512			52,706	
12 旅費交通費		222,779			243,218			20,438	
13 通信費		69,748			68,275			△1,472	
14 減価償却費		59,326			53,861			△5,464	
15 賃借料		340,662			303,749			△36,913	
16 その他		827,836	5,327,274	24.7	849,979	5,171,203	23.1	22,143	△156,070
営業利益			1,919,935	8.9		2,509,022	11.2		589,086
IV 営業外収益									
1 受取利息	※1	17,247			29,240			11,993	
2 受取配当金	※1	354,824			521,003			166,179	
3 社宅・寮賃貸料		6,704			6,435			△268	
4 受取技術料	※1	71,860			76,739			4,879	
5 保険金等収入		43,962			11,943			△32,019	
6 為替差益		61,982			73,780			11,797	
7 その他		53,453	610,035	2.8	74,383	793,526	3.5	20,930	183,491

区分	注記 番号	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	比較増減	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		15,999			12,255			△3,744	
2 貸倒引当金繰入額		—			103,942			103,942	
3 その他		19,954	35,954	0.2	10,781	126,978	0.6	△9,173	91,024
経常利益			2,494,016	11.5		3,175,569	14.2		681,553
VI 特別利益									
1 投資有価証券等売却益	※4	73,268			—			△73,268	
2 厚生年金基金代行返上益		550,083			—			△550,083	
3 固定資産売却益	※5	—			1,079			1,079	
4 貸倒引当金戻入益		7,203	630,554	2.9	1,902	2,982	0.0	△5,300	△627,572
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	—			20,127			20,127	
2 固定資産除却損	※5	—			22,761			22,761	
3 投資有価証券等売却損	※4	58,738			—			△58,738	
4 投資有価証券等評価損	※4	169,303			—			△169,303	
5 減損損失	※6	167,843			—			△167,843	
6 その他	※7	3,540	399,426	1.8	1,912	44,802	0.2	△1,627	△354,624
税引前当期純利益			2,725,144	12.6		3,133,749	14.0		408,605
法人税、住民税 及び事業税		1,033,931			1,068,608			34,677	
法人税等調整額		12,763	1,046,694	4.8	77,049	1,145,657	5.1	64,286	98,963
当期純利益			1,678,449	7.8		1,988,092	8.9		309,642
前期繰越利益			329,616			—			—
利益による自己株式 消却額			404,795			—			—
自己株式処分差損			52			—			—
中間配当額			143,717			—			—
当期末処分利益			1,459,500			—			—

## (3) 利益処分計算書

		第60期 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,459,500
II 利益処分量			
1 配当金		236,481	
(うち普通配当)		(141,888)	
(うち記念配当)	※1	(94,592)	
2 役員賞与金		30,400	
(うち監査役分)		(5,500)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		700,000	966,881
III 次期繰越利益			492,619

(脚注)

第60期 (平成18年3月期)	
※1	当社の創業80周年の記念配当であります。

## (4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	6,000,000	1,459,500	8,298,088
事業年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当						△236,481	△236,481
利益処分による役員賞与						△30,400	△30,400
取締役会決議による剰余金の配当						△307,392	△307,392
当期純利益						1,988,092	1,988,092
自己株式の消却						△236,615	△236,615
自己株式の処分						△41	△41
剰余金内訳振替					700,000	△700,000	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	700,000	477,161	1,177,161
平成19年3月31日残高(千円)	3,354,353	1,380,380	1,380,380	838,588	6,700,000	1,936,661	9,475,250

	株主資本	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△16,336	13,016,485	1,666,956	1,666,956	14,683,442
事業年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当		△236,481			△236,481
利益処分による役員賞与		△30,400			△30,400
取締役会決議による剰余金の配当		△307,392			△307,392
当期純利益		1,988,092			1,988,092
自己株式の消却	236,615	—			—
自己株式の取得	△239,921	△239,921			△239,921
自己株式の処分	243	202			202
剰余金内訳振替		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△491,464	△491,464	△491,464
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,061	1,174,099	△491,464	△491,464	682,635
平成19年3月31日残高(千円)	△19,398	14,190,585	1,175,492	1,175,492	15,366,077

## (5) 重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 (子会社および関連会社出資金を含む) 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法	(1) 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………31～50年 機械及び装置……………7～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 同左  (2) 同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) _____	(1) 同左  (2) 同左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,000千円減少しております。

項目	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 売上製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の経験率による発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成17年6月28日付をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日の要支給額については、当該役員の退任時に支払うことと致しました。 なお、当該支給予定額81,391千円につきましては、長期未払金としており、固定負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) _____</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	同左

## (6) 重要な会計方針の変更

項目	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は167,843千円減少しております。なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産の合計額と一致しております。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部につきましては、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。

## (追加情報)

第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣より過去分返上の認可を受け、平成18年1月13日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。 このため、当事業年度において特別利益として厚生年金基金代行返上差益550,083千円を計上しております。	



(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第60期 (平成18年3月31日)	第61期 (平成19年3月31日)
※1 投資有価証券のうち1,814,108千円については長期借入金828,000千円の担保に供しております。	※1 投資有価証券のうち1,375,156千円については長期借入金744,000千円の担保に供しております。
※2 授権株式数(普通株式) 191,240千株 発行済株式総数(普通株式) 47,322千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。	※2 _____
※3 自己株式 当社が保有する自己株式(普通株式)の数 26千株	※3 _____
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 2,064,901千円 買掛金 69,814千円 未払金 263,362千円	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,957,927千円 買掛金 54,565千円 未払金 221,654千円
5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。 ANEST IWATA Europe s. r. l. 267,554千円 (EUR 1,873千) ANEST IWATA (U. K.) Ltd. 47,757千円 (STR £232千) ANEST IWATA France S. A. 43,487千円 (EUR 304千)	5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。 ANEST IWATA Europe s. r. l. 329,273千円 (EUR 2,092千) ANEST IWATA (U. K.) Ltd. 74,308千円 (STR £320千) ANEST IWATA France S. A. 49,520千円 (EUR 314千)
計 358,799千円	計 453,102千円
※6 このほか受取手形割引高175,269千円があります。	※6 このほか受取手形割引高 85,047千円があります。
※7 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入未実行残高 5,000,000千円	※7 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです 当座貸越極度額 5,000,000千円 借入未実行残高 5,000,000千円
8 _____	8 事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 101,436千円
9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,666,956千円であります。	9 _____

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,118,711千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">14,843千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">319,131千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">70,985千円</td> </tr> </table> <p>※2 自家使用等240,714千円への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 327,117千円</p> <p>※4 それぞれ関係会社株式および出資金に関するものが、売却益236千円、売却損58,728千円、評価損121,043千円含まれております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">伊豆保養所 (静岡県伊東市)</td> <td style="text-align: center;">福利厚生</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、同種・同系列の製品を専ら製造販売しており、かつ、横浜工場以外の主要工場を分社化していることから、事業用資産については全社をひとつの資産グループとしております。また、遊休資産および売却予定資産については、上記のグループから区別して各資産単位を最小のグループとしております。減損損失の対象である資産につきましては、従業員の福利厚生を目的として設置しておりますが、現在その使用を休止しております。そのため、当該施設の土地の帳簿価額について回収可能価額まで減額し特別損失167,843千円を計上しております。回収可能価額については、主として固定資産税評価額を基礎として算定しております。</p> <p>※7 早期退職優遇金であります。</p>	売上高	6,118,711千円	受取利息	14,843千円	受取配当金	319,131千円	受取技術料	70,985千円	場所	用途	種類	伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地	<p>※1 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,642,943千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">18,466千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">491,152千円</td> </tr> <tr> <td>受取技術料</td> <td style="text-align: right;">74,836千円</td> </tr> </table> <p>※2 自家使用等 184,742千円への振替高であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 284,319千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産売却益、固定資産売却損および固定資産除却損は、主として効率化のための設備の入れ替えによるものです。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 同左</p>	売上高	6,642,943千円	受取利息	18,466千円	受取配当金	491,152千円	受取技術料	74,836千円
売上高	6,118,711千円																						
受取利息	14,843千円																						
受取配当金	319,131千円																						
受取技術料	70,985千円																						
場所	用途	種類																					
伊豆保養所 (静岡県伊東市)	福利厚生	土地																					
売上高	6,642,943千円																						
受取利息	18,466千円																						
受取配当金	491,152千円																						
受取技術料	74,836千円																						

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,233	363,652	360,371	29,514

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,652株

公開買付けによる増加 354,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 371株

自己株式の消却による減少 360,000株

## (リース取引関係)

第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	209,967	47,634	162,333	機械装置	268,041	79,612	188,429
工具、器具及び備品	189,371	161,998	27,373	工具、器具及び備品	63,033	31,733	31,300
車両及びその他の陸上運搬具	9,020	7,655	1,365	車両及びその他の陸上運搬具	3,150	2,415	735
ソフトウェア	406,220	360,512	45,707	ソフトウェア	58,895	52,543	6,351
合計	814,580	577,801	236,778	合計	393,120	166,304	226,816
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 89,127千円				1年内 57,173千円			
1年超 160,797千円				1年超 179,918千円			
合計 249,924千円				合計 237,092千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 159,701千円				支払リース料 33,565千円			
減価償却費相当額 136,815千円				減価償却費相当額 28,102千円			
支払利息相当額 22,885千円				支払利息相当額 5,463千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第60期		第61期	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	第60期 平成18年3月31日		第61期 平成19年3月31日
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	929,090千円	退職給付引当金	851,273千円
賞与引当金	221,547千円	賞与引当金	200,902千円
製品保証引当金	54,321千円	減損損失	68,144千円
株式等評価損	73,164千円	未払事業税	53,633千円
減損損失	68,144千円	製品保証引当金	50,001千円
その他	76,989千円	その他	122,252千円
繰延税金負債との相殺	△1,098,771千円	繰延税金負債との相殺	△803,451千円
繰延税金資産計	324,486千円	繰延税金資産計	542,757千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有価証券評価差額金	△1,139,367千円	有価証券評価差額金	△803,451千円
繰延税金資産との相殺	1,098,771千円	繰延税金資産との相殺	803,451千円
繰延税金負債計	△40,596千円	繰延税金負債計	—
繰延税金資産の純額	283,890千円	繰延税金資産の純額	542,757千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	第60期(平成18年3月31日)		第61期(平成19年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7%
住民税均等割	0.8%	法人税等に計上した事業税	△2.5%
その他	△0.2%	その他	2.2%
	38.4%		36.6%

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第60期		第61期	
1株当たり純資産額	310円46銭	1株当たり純資産額	327円40銭
1株当たり当期純利益	34円49銭	1株当たり当期純利益	42円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,678,449	1,988,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,400	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	30,400	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,648,049	1,988,092
期中平均株式数(株) (普通株式)	47,789,479	47,172,525

## (重要な後発事象)

第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第61期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併) 当社は平成19年4月1日をもって、当社が100%出資する子会社であるアネスト岩田秋田株式会社、アネスト岩田福島株式会社およびアネスト岩田興産株式会社を吸収合併致しました。 なお、これによる新株式の発行はございません。